



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月26日

上場会社名 三晃金属工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 右田 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 平野 悟朗 (TEL) 03-5446-5601
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	29,085	△1.4	783	284.4	770	309.5	105	46.4
24年3月期	29,507	△1.6	203	40.2	188	54.1	71	8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.66	—	1.1	3.2	2.7
24年3月期	1.82	—	0.7	0.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,868	9,968	41.8	251.94
24年3月期	24,742	9,882	39.9	249.77

(参考) 自己資本 25年3月期 9,968百万円 24年3月期 9,882百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,266	△133	△109	2,852
24年3月期	△798	△60	△93	1,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	82.4	0.6
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	118	112.8	1.2
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		74.3	

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	12.3	70	1.7	70	12.2	△10	—	△0.25
通期	32,000	10.0	450	△42.6	450	△41.6	160	52.1	4.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ「(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	39,600,000 株	24年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	34,512 株	24年3月期	32,617 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	39,566,512 株	24年3月期	39,567,872 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 財務諸表等	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(持分法投資損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 受注及び売上の状況	18
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復の動きを見せてきましたが、昨年末の政権交代による金融・財政政策等への期待感から円安・株高基調に転じるなど景気の本格回復への期待が高まるようになりました。

このような状況下、当社は受注量の確保に向けて努力してまいりました結果、受注高は315億8千2百万円と前事業年度と比べ30億3千6百万円(10.6%)増加しました。

売上高につきましては290億8千5百万円と前事業年度と比べ4億2千1百万円(△1.4%)の減収となりましたが、経常損益につきましては着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減等により、経常利益7億7千万円と前事業年度と比べ5億8千2百万円(309.5%)と大きく改善しました。

当期純利益につきましては、東京都建設業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金4億8千4百万円を特別損失に計上したため、前事業年度と比べ3千3百万円(46.4%)改善の1億5百万円に止まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は257億8千1百万円、セグメント利益は3億6千万円となりました。

2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は33億4百万円、セグメント利益は4億2千3百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成26年3月期)の見通しといたしましては、景気の先行きに明るさが見られるものの、建築業の需要回復について楽観的期待を抱ける状況ではなく、他社との競合激化、鋼材・諸資材等工事コストの上昇懸念など厳しい経営環境が想定されます。

次期の業績につきましては、売上高320億円、営業利益及び経常利益4億5千万円、当期純利益1億6千万円を計画しております。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び資産の状況)

当事業年度末の資産は238億6千8百万円と前事業年度末比8億7千4百万円(△3.5%)の減少となりました。これは主に売上債権の回収が進み完成工事未収入金が減少したこと、これに伴い現金預金が増加したこと、また、契約残高増加に伴い未成工事支出金が増加したことによるものであります。

負債につきましては138億9千9百万円と前事業年度末比9億5千9百万円(△6.5%)の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

純資産につきましては99億6千8百万円と前事業年度末比8千5百万円(0.9%)の増加となりました。

なお、自己資本比率は総資産が減少したのに対し自己資本が増加したことにより41.8%と前事業年度末を1.9ポイント上回る結果となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、28億5千2百万円となり、前事業年度末に比べ10億2千3百万円増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は12億6千6百万円(前事業年度は7億9千8百万円減少)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上額2億7千6百万円、売上債権の減少額28億2千1百万円及び未成工事受入金の増加額4億2千4百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額9億5千5百万円、仕入債務の減少額14億2千2百万円及び東京都建設業厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金の支払額4億8千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は1億3千3百万円(前事業年度は6千万円減少)となりました。主な減少要因は、生産設備等の取得1億4千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は1億9百万円(前事業年度は9千3百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払5千9百万円によるものであります。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	40.1%	38.4%	39.9%	41.8%
時価ベースの自己資本比率	37.9%	38.9%	43.5%	38.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	—	—	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.1倍	—	—	63.5倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり3円の配当を継続する予定であります。

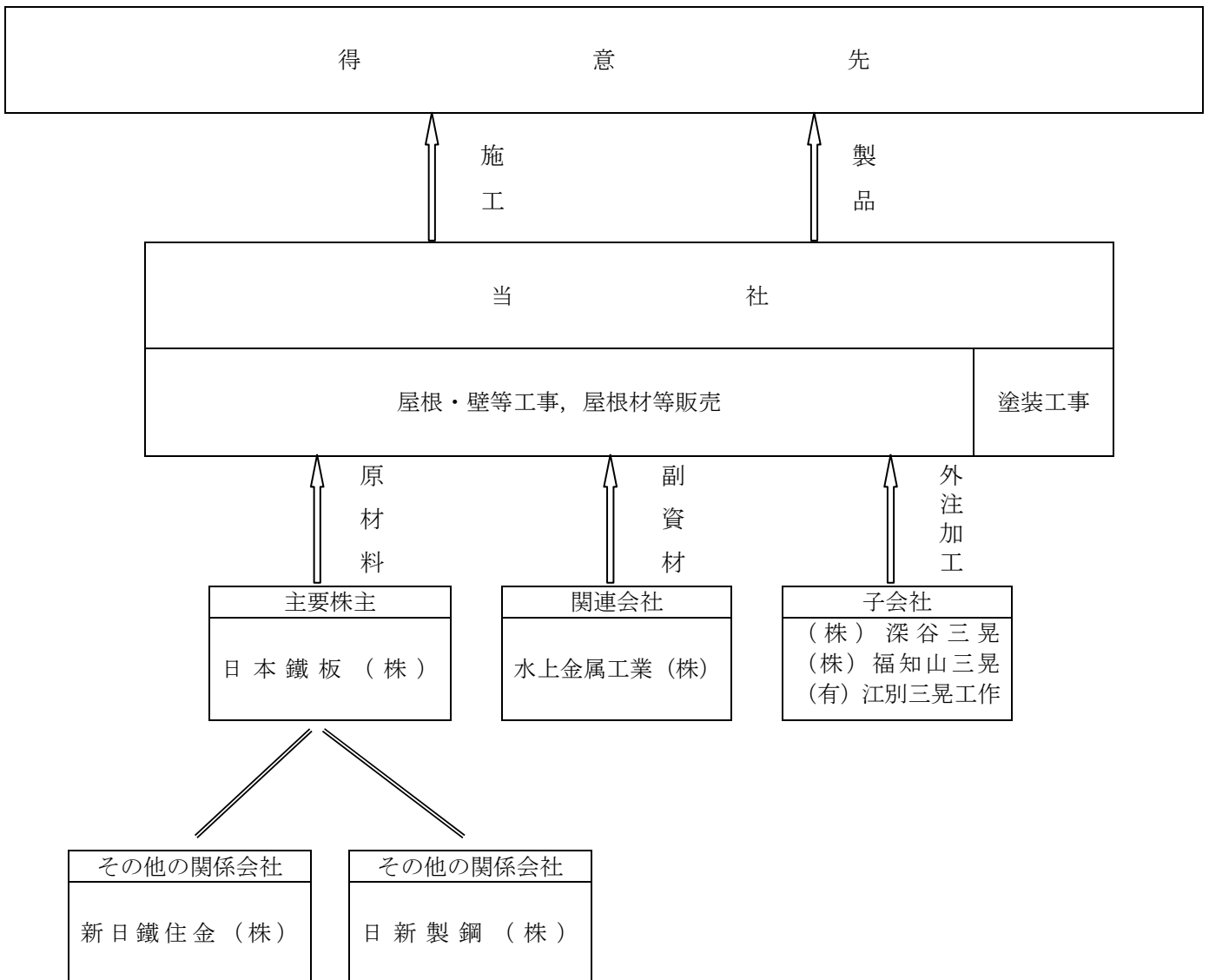
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日鐵住金（株）」、「日新製鋼（株）」の製品を主要株主の「日本鐵板（株）」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業（株）」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株) 深谷三晃」、「(株) 福知山三晃」、「(有) 江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年4月28日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sankometal.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,828	2,852
受取手形	2,370	2,384
完成工事未収入金	9,795	6,882
売掛金	516	620
製品及び半製品	168	203
未成工事支出金	590	1,460
原材料及び貯蔵品	613	664
前払費用	112	107
繰延税金資産	55	48
未収入金	2,456	2,425
その他	23	37
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	18,519	17,678
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	349	321
構築物(純額)	23	22
機械及び装置(純額)	322	354
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	33	34
土地	4,144	4,144
リース資産(純額)	39	44
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	4,912	4,926
無形固定資産		
ソフトウェア	13	9
リース資産	100	127
その他	0	—
無形固定資産合計	114	137
投資その他の資産		
投資有価証券	161	219
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	15	20
前払年金費用	208	203
差入保証金	273	271
繰延税金資産	429	334
その他	94	67
貸倒引当金	△19	△24
投資その他の資産合計	1,195	1,125
固定資産合計	6,223	6,189
資産合計	24,742	23,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	830	644
買掛金	6,622	5,768
工事未払金	2,172	1,790
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500
リース債務	42	57
未払金	535	557
未払費用	94	95
未払法人税等	103	56
未払消費税等	149	141
未成工事受入金	34	459
前受金	3	14
預り金	37	41
完成工事補償引当金	70	73
工事損失引当金	13	—
流動負債合計	11,710	11,200
固定負債		
長期借入金	500	—
リース債務	97	115
再評価に係る繰延税金負債	1,309	1,309
退職給付引当金	1,046	1,098
役員退職慰労引当金	193	173
その他	2	3
固定負債合計	3,149	2,699
負債合計	14,859	13,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	7
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,573	1,621
利益剰余金合計	5,528	5,573
自己株式	△6	△6
株主資本合計	7,845	7,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	29
土地再評価差額金	2,047	2,047
評価・換算差額等合計	2,037	2,077
純資産合計	9,882	9,968
負債純資産合計	24,742	23,868

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,507	29,085
売上原価	25,585	24,409
売上総利益	3,921	4,675
販売費及び一般管理費	3,717	3,891
営業利益	203	783
営業外収益		
受取配当金	5	5
その他	1	4
営業外収益合計	6	9
営業外費用		
支払利息	19	19
その他	2	3
営業外費用合計	22	23
経常利益	188	770
特別損失		
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	21	2
ゴルフ会員権売却損	—	7
厚生年金基金脱退時特別掛金	—	484
特別損失合計	22	494
税引前当期純利益	165	276
法人税、住民税及び事業税	124	87
法人税等調整額	△31	83
法人税等合計	93	170
当期純利益	71	105

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	11	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	9	7
別途積立金		
当期首残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,559	1,573
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期純利益	71	105
当期変動額合計	14	47
当期末残高	1,573	1,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,515	5,528
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	71	105
当期変動額合計	12	45
当期末残高	5,528	5,573
自己株式		
当期首残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
当期首残高	7,833	7,845
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
当期純利益	71	105
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	12	45
当期末残高	7,845	7,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	40
当期変動額合計	8	40
当期末残高	△10	29
土地再評価差額金		
当期首残高	1,872	2,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	—
当期変動額合計	174	—
当期末残高	2,047	2,047
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,854	2,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	40
当期変動額合計	182	40
当期末残高	2,037	2,077

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,687	9,882
当期変動額		
剰余金の配当	△59	△59
当期純利益	71	105
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	40
当期変動額合計	195	85
当期末残高	9,882	9,968

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	165	276
減価償却費	262	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	19	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△158	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△20
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△13
固定資産除却損	1	0
ゴルフ会員権評価損	21	2
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	7
前払年金費用の増減額 (△は増加)	15	5
厚生年金基金脱退時特別掛金	—	484
売上債権の増減額 (△は増加)	△623	2,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212	△955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△405	△1,422
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23	424
その他	218	16
小計	△711	1,898
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△72	△132
厚生年金基金脱退時特別掛金の支払額	—	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	△798	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64	△147
無形固定資産の取得による支出	△5	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	16
その他	10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△57	△59
その他	△35	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△952	1,023
現金及び現金同等物の期首残高	2,781	1,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,828	2,852

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から変更がないため開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する報告

前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,481	4,025	29,507	-	29,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,481	4,025	29,507	-	29,507
セグメント利益又は損失 (△)	△ 440	644	203	-	203
セグメント資産	17,794	4,410	22,204	-	22,204
その他の項目					
減価償却費	177	85	262	-	262
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	91	19	110	-	110

当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,781	3,304	29,085	-	29,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,781	3,304	29,085	-	29,085
セグメント利益又は損失 (△)	360	423	783	-	783
セグメント資産	16,189	4,244	20,433	-	20,433
その他の項目					
減価償却費	142	58	201	-	201
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	176	61	237	-	237

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	22,204	20,433
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	2,537	3,434
財務諸表の資産合計	24,742	23,868

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(持分法投資損益等)

(単位:百万円)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	306	311
持分法を適用した場合の 投資利益の金額	4	3

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	249円77銭	251円94銭
1株当たり当期純利益金額	1円82銭 なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額については、潜在 株式がないため記載し ておりません。	2円66銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当 事 業 年 度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益 (百万円)	71	105
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	71	105
期中平均株式数 (千株)	39,567	39,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び売上の状況

1) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	19,905	△ 8.2 %	22,043	10.7 %
	R - T	549	△ 24.6	755	37.7
	ハ イ タ フ	2,460	△ 4.4	2,010	△ 18.3
	ソ ー ラ ー	1,237	△ 28.9	3,062	147.6
小 計		24,152	△ 9.6	27,872	15.4
塗 装		366	△ 25.9	405	10.5
建 材		4,025	16.2	3,304	△ 17.9
合 計		28,545	△ 6.9	31,582	10.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	20,780	△ 2.7 %	20,099	△ 3.3 %
	R - T	686	△ 13.4	674	△ 1.7
	ハ イ タ フ	2,466	10.8	2,342	△ 5.0
	ソ ー ラ ー	1,145	△ 32.6	2,300	100.9
小 計		25,078	△ 3.8	25,416	1.4
塗 装		403	△ 10.5	364	△ 9.7
建 材		4,025	16.2	3,304	△ 17.9
合 計		29,507	△ 1.6	29,085	△ 1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 事 業 年 度 平成24年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成25年3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	7,380	△ 10.6 %	9,324	26.3 %
	R - T	252	△ 35.1	333	32.2
	ハ イ タ フ	1,004	△ 0.6	672	△ 33.0
	ソ ー ラ ー	562	19.6	1,324	135.5
小 計		9,200	△ 9.1	11,656	26.7
塗 装		35	△ 51.1	75	116.6
建 材		-	-	-	-
合 計		9,235	△ 9.4	11,731	27.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成25年5月1日予定)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 昇格取締役候補

専務取締役	吉岡 成十省	(現 常務取締役 営業総括部長)
常務取締役	栗田 修二	(現 取締役 屋根営業本部副本部長)

② 役付変動

取締役	末次 義治	(現 専務取締役 屋根営業本部長)
取締役	平佐 康邦	(現 常務取締役 技術総括 技術部、ステンレス・シート防水技術部、品質管理部に関する事項管掌)
取締役	山田 繁	(現 常務取締役 大阪支店長)

3) 執行役員の変任

新任執行役員

執行役員	佐藤 敬三	(現 参与 屋根営業本部副本部長 (大阪在勤) かねて 大阪支店副支店長)
執行役員	山田 浩	(現 参与 総務部長)
執行役員	利根川 操	(現 参与 建材事業部建材営業部長)
執行役員	福原 正	(現 技術部長)

(平成25年6月27日開催の定時株主総会後予定)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

常務取締役	北澤 進	(現 新日鉄住金エンジニアリング株式会社 安全衛生・環境統括部長)
取締役	吉井 郁雄	(現 当社顧問)

② 退任予定取締役

取締役	末次 義治	(常任顧問委嘱予定)
取締役	平佐 康邦	(顧問委嘱予定)
取締役	山田 繁	(水上金属工業株式会社代表取締役社長就任予定)